



核戦争を防止する 石川医師の会会報

第 83 号

2013.12.6

核戦争を防止する
石川医師の会

TEL 076-222-5373

FAX 076-231-5156

『はだしのゲン』 閲覧制限で 抗議文を提出

今年 8 月、松江市教育委員会が漫画『はだしのゲン』の閲覧制限を全小中学校に要請（鳥取市立図書館では閉架措置）をしていた問題が発覚し、新聞などで大きく報道されました。当会では 2011 年より『はだしのゲン』の寄贈運動に取り組んでいることもあり、多くの会員がこのニュースに衝撃を受けたことと思います。

ここで改めて、今回の問題の経過を振り返りたいと思います。

◆教育委員会が小中学校に閲覧制限を要請

松江市では昨年 8 月、小中学校の図書室から『ゲン』を撤去するよう求める市民からの陳情が市議会に提出され、同年 12 月の本会議で全会一致で不採択となりました。しかし、前教育長は教育委員からの委任事務として市教委幹部と協議し、同月の校長会で『ゲン』を教師の許可なく閲覧できなくするよう求めていたことが今年 8 月 16 日に発覚しました。

◆撤回を求める署名が 10 日間で 2 万筆超！ 反核医師の会も抗議声明を提出

これを受けて、多くの市民団体等が松江市教育委員会に対して、抗議文や、閲覧制限撤回を求める約 2 万 1,000 筆の署名を提出するなど、大きな市民運動へと繋がりました。



松江市教育委員会の閲覧制限問題を報じる新聞記事。「はだしのゲンをひろめる会」（金沢市）にもマスコミ各社から取材依頼が殺到した。

石川反核医師の会でも 8 月 21 日付で松江市教育委員会に抗議文を送付しました（2 ページ参照）。

◆閲覧制限 撤回へ— 各学校に判断委ねる

これら市民の抗議を受けて、松江市教育委員会は、事務局が教育委員らの審議を経ずに閲覧制限したことを「手続きの不備」として、閲覧制限の撤回を決定しました。閲覧は現在、各学校の判断に委ねられています。

この閲覧制限問題は、撤回を求める市民はもちろんのこと、閲覧制限を当然とする声もあり、賛否両論が飛び交っていることも事実です。下村博文文部科学大臣は 8 月 21 日に「閲覧制限は致し方ない」との判断を示しました。

閲覧制限に賛成の立場では、旧日本軍がアジアの人々に対して行ったとされる描写が残酷だか

ら、もしくはそのような残虐な行為は存在しなかったとの主張が多いようです。

顕在化はしていませんが、最近でも、閲覧制限を求める陳情が練馬区などで行われている情報も耳にします。

石川反核医師の会にも閲覧制限に賛成の立場

の方（匿名）から、『はだしのゲン』寄贈運動の中止を求める電話が1件寄せられました。また、昨年12月に結成された「はだしのゲンをひろめる会」のホームページにも抗議のメールが寄せられているとのこと。

2013年8月21日

松江市教育委員会
委員長 内藤 富夫 殿

核戦争を防止する石川医師の会
代表世話人 白崎良明

漫画『はだしのゲン』閲覧制限の撤回を求めます

私たちは、生命と健康を守る医師の責任として、核兵器のない世界を実現し、未来の子どもたちに平和で豊かな地球を引き継ぐために、市民のみならず共に活動している医師・歯科医師の団体です。

核兵器の持つ残虐性・非人道性。広島・長崎の被ばく体験をもつ日本人は、誰よりもそれを知っているはず。再び同じ過ちを繰り返さぬために、私たちに一体何ができるのでしょうか。それは決して過去を覆い隠すことではありません。過去の現実をできるだけ正確に後世に伝える。それこそが私たちにできる唯一の方法です。

核兵器のもたらす悲劇を後世に伝える。伝えなければならない。この痛みを風化させてはならない。被爆者が高齢化し、語り部が少なくなっている現在、漫画『はだしのゲン』は、人類史上最大の悲劇を未来へ継承するための、得難い手段なのです。それどころか、その作品は今や人類共通の財産として、世界中から高く評価されています。

私たち医師の会は、2011年より、核戦争による被害や被ばくの実相を子ども達に伝える参考図書として、『はだしのゲン』を石川県内の小中学校に寄贈する運動に取り組んでいます（現在までに石川県内小中学校39校に寄贈。本年9月にはさらに20校に寄贈予定）。各市町の教育委員会を通じて実施した小中学校に対する寄贈希望調査では、所蔵していない学校はもちろんのこと、所蔵している学校からも寄贈希望が多く寄せられました。これは、子ども達に好んで読まれるために破損や欠巻が多いからです。このように『はだしのゲン』は、学校図書室を通じて、子どもから子どもへと世代を超えて読み継がれてきました。

もし、「ゲン」という存在が無ければ、私たちは何をもって戦争・核兵器の悲惨さを子ども達に伝えればよいのでしょうか。暴力、差別、いじめ。そうした現実を子ども達に何とか伝えたい。それ故、原作者の中沢啓治さんは敢えて漫画として、「ゲン」を世に送ったのです。

彼らから、学ぶ機会を奪わないでください。『はだしのゲン』を読むか、読まないか。そこから、何を学ぶか。あるいは学ばないか。それらはすべて子ども達自身にこそ委ねられるべきものです。

私たちは『はだしのゲン』閲覧制限の撤回を強く求めます。

<事務所> 核戦争を防止する石川医師の会 <http://ippnw-ishikawa.jp/>
〒920-0902 石川県金沢市尾張町2-8-23 太陽生命金沢ビル8階(石川県保険医協会内)
TEL 076-222-5373 FAX 076-231-5156

「はだしのゲン」寄贈運動は継続中！

9月に能美市、10月に輪島市へ 20セットを寄贈



前田英夫教育長（左）に『ゲン』を手渡す西川先生

『はだしのゲン』をめぐり、連日の新聞報道が続くなか、石川反核医師の会では着実に寄贈運動を進めてきました。

能美市および輪島市の両教育委員会の協力のもと、小中学校に寄贈希望アンケートを実施。9月3日には西川忠之先生と事務局が能美市教育委員会を訪問し、寄贈希望のあった小学校7校、中学校1校に寄贈しました。また、10月11日には白崎良明先生、生方彰先生、山本悟先生が輪島市教育委員会を訪問し、小学校8校、中学校4校に寄贈しました。

◆能美市、修学旅行前に1年間の事前学習

能美市には辰口・寺井・根上の3中学校がありますが、3校とも広島への修学旅行を実施しています。それぞれ学校独自の総合教育の一環に位置付け、2年生から事前学習を始めます。15年戦争の歴史、なぜ広島に原爆が投下されたのか、原爆の子の像と禎子の生い立ち、原子爆弾の恐ろしさ、自分の住む町に落とされたらなどを1年かけて学び、3年時に広島へ。被爆者の証言を聴き、原爆ドーム、碑めぐり、平和記念資料館などで体験学習を行います。そして、生徒たちが折り、制作した折り鶴パネルを原爆の子像に奉納。8月の

全校登校日の集会で、生徒たちによるまとめの報告が行われているとのこと（『非核・いしかわ』173号）。このような能美市の取り組みは25年以上も続いています。

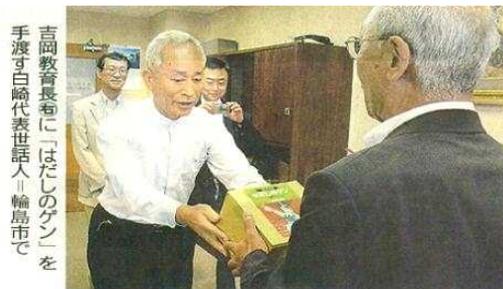
しかし、「(被爆者の高齢化により)被爆証言が聴けなくなったときには、広島への修学旅行を継続できるか分からない」と今後の継続性を危惧する言葉も教育委員会の担当者から聞かれました。

◆輪島市教育長、「核問題を考える教材としても」

輪島市の吉岡邦男教育長は、「人間は核をコントロールできない」とのメルケル独首相の言葉を引き、「(はだしのゲンを)核問題を考える教材としても生かしたい」と述べられました。

輪島市の修学旅行は東京ディズニーランドのようですが、東京・夢の島にある「第五福竜丸記念館」もコースに入れるよう考慮してほしい旨を伝えました。

また、英語版『Barefoot Gen』を中学校の英語教材として購入・活用してほしいと要請しました。



吉岡教育長に『はだしのゲン』を手渡す白崎代表世話人（輪島市で）

「核戦争を防止する力、生き抜く力」を身に付けるのに役立てたい」と応じた。同会から七月月中旬、輪島市内の小中学校に「はだしのゲン」を寄贈したいという手紙が市教委に届き、小中学校十五校に意向を確認したところ、十二校が申し出た。同会は二〇一一年から県内の市町教委を通じて寄贈を続け、今回を含めて六市町の五十九校に届けられた。（松瀬晴行）

北陸中日新聞 2013年10月12日

◆今後も継続する県内小中校への寄贈運動

2011年より始まった当会の『はだしのゲン』寄贈運動では、2013年11月末現在、6市町の小中学校58校に、日本語版59セット、英語版2セット寄贈してきました。

本会報の前号で、この寄贈運動は「はだしのゲンをひろめる会」（以下、ひろめる会）にバトンタッチする旨お知らせしました。しかし、ひろめる会には石川県内だけでなく、全国各地に会員や賛助会員がおり、募金も全国各地から集まっています。ひろめる会には、日本だけでなく、世界中の

こどもたちに『ゲン』届けてほしいとの熱い期待が寄せられています。

そこで、ひろめる会の臨時総会（10/20）および当会の世話人会で相談し、石川県内の小中学校への寄贈については、引き続き当会が実施していくことを確認しました。

先にも触れたとおり、県内19市町のうち、寄贈を行ったのはまだ6市町です。会員の皆さんにおかれましては、引き続き、当会への運動募金にご協力くださいますようお願いいたします。

韓国と日本 両国の反核医師 の会 交流の旅



参加レポート 第1弾

韓国では、福島原発事故後に「韓国反核医師の会」（DAN）が結成されました。全国反核医師の会（PANW）は今年7月、DANとの交流とウォルソン（月城）原発視察をメインとした日韓の反核医師の会の交流の旅を企画しました。当会から横山隆先生と横山加奈子先生が参加され、横山隆先生から参加レポート（第1弾）が届きましたので、紹介します。第2弾は次号の会報に掲載予定です。

ウォルソン原子力発電所を視察

羽咋診療所 横山 隆

7月13日の昼前、関西（23人）、福岡（2人）、東京（1人）からメンバーがそれぞれ釜山の金海空港に集合。そこから大型バスに乗り、最初の訪問先である「ウォルソン（月城）原子力発電所」へと向かった。

バスには既に、慶州市の東国大学微生物学教授・金益重（KIM IK JYUNG）氏が乗っていた。氏もDANのメンバーで、ウォルソン原発への道中、韓国の原発の現状や反原発運動についてレクチャーをしてくれた。

韓国の原発建設は現代（ヒュンデ）建設などが推進している。現代建設の前社長であった李

明博（イ・ミョンバク）が大統領に就任した後、現代建設は大きな力を持つようになり、原発推進の動きが飛躍的に高まった。そして、韓国では電気料金を安いことも、再生可能エネルギーの開発・普及を阻んでいるという。韓国の原発依存度は35%、再生可能エネルギーは0.5%である。韓国よりも日本の方が反原発運動を推進する条件が整っており、日本で原発を廃炉にすることは、韓国の反原発運動の大きな励みになるようだ。

我々は、やがてウォルソン原発に到着。周囲の警戒は厳重で、軍隊が警備し、沖にはコーストガードの巡視艇が停泊していた。ウォルソン原発1号基はカナダ型重水炉（一次冷却水は重水）を使用している。1982年に韓国で2番目

に稼働を始め、昨年で設計寿命の 30 年を超過し、現在は稼働を停止している。

管理棟の前にバスを停車し、応接室で原発側から説明を受けた。その後、第一原発の内部を見学。建物や機械が「年代物」という印象が強く残った。ウォルソン原発を出発する時、金教授が「韓国で最初に廃炉になる歴史的な建造物を見学できてラッキーだ」と言っていた。

バスはその後、甫項市の中心部にある教会に向かい、ここで、甫項市の反原発市民団体との

短い交流が行われた。広島共立病院の青木克明先生が「福島原発事故による健康障害」というテーマで講演し、意見交流を行った。

その後、夕食は昔の貴族「両班」(ヤンパン)の屋敷跡を改造したレストランで韓定食をいただいた。その日は慶州市内のホテルに宿泊し、一日を終えた。

⇒次号「第2弾」につづく



ウォルソン（月城）原発 1号機



甫項の教会で行われた反原発市民団体との交流集会（後列右から4番目が筆者）

医学部 1 年生に 原発を語る！

の危険性

(前編)

金沢大学医薬保健学域
医学類特別講義
第 6 回 (2013 年 7 月 9 日)

医師として多様な生き方を語る

講師：吉田均先生

(よしだ小児科クリニック)



7 月 9 日、石川県医師会が受け持つ金沢大学医薬保健学域医学類特別講義 (第 6 回) において、3 人の先生方が趣味や多彩な活動など、医師としての多様な生き方を語りました。出席した学生は今年入学したばかりの 1 年生約 90 人でした。

当会会員で、「原発の危険から子どもを守る北陸医師の会」の世話人をされている吉田均先生も講師の一人として教壇に立ち、原発の危険性についてご自身の思いを語りました。

その講義の要旨を今号と次号の 2 回にわたって紹介します。

私は金沢大学医学部を卒業してから 40 年医者をやっています。小児科医、内科医、外科医の約 40 人と一緒に、去年の 12 月から「原発の危険から子どもを守る北陸医師の会」を立ち上げて活動しています。

1. 経済より「命」

「怒り」が原動力となって人間を突き動かすこともあるようです。

みなさん、この絵 (右) を見られてどう思いますか。私はこのお母さんと同じ「怒り」に突き動かされ、「原発の危険から子どもを守る北陸医師の会」を作りました。

今日は放射能についてお話したいと思います。原発は「クリーン」、「安全」、「安い」と言われていましたが、この「原発の安全神話」は真っ赤なウソでしたよね。私たちは騙されてきました。

「原子カムラの住人」、こういった言葉も知りませんでした。この住人が「直ちに影響はございません」「プルトニウムを飲んでも大丈夫」と言いましたね。「100 ミリシーベルトでも大丈夫」と言い、後に「ミスター 100 ミリシーベルト」と呼ばれたのはドクターです。

文部科学省からは「放射能は危険ではない」ということが書かれている副読本も出ました。また、金大附属高校では北陸電力による講座も行われました。この講座を受けた方はいますか。(学生から手は挙がらず)

「もんじゅ」は 1 兆円使って建設しましたが、一度も電力を作ることなく老朽化し、廃炉に近い状態になっています。そして日本のトップは、事故を起こした国から原発を輸出しようとしていますね。電力会社は「電力が不足する」、「経済が疲弊する」、「電気をつくるために原発が必要だ」とマスコミを通じて言い、国民を騙しているわけです。



志田弘子さん作
友禪「鬼となりても」

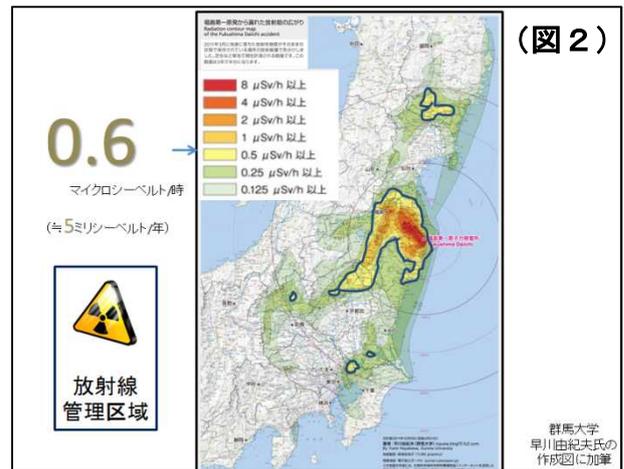
しかし、本来は「経済より命」でしょう。そして、皆さんはなんのために医学部に入ったのですか？「命」のためでしょう。皆さんは「盾となって命を守る」というのが使命だと思います。

経済が命を脅かすことを許してはいけませんし、皆さんはそれを防ぐ役目があるわけです。経済の大切さは分かりますが、経済は命があって成り立つものであり、命が無くなれば経済も無くなります。

図1はチェルノブイリ原発事故後、ウクライナが設定した「移住の権利ゾーン」(移住の際、国から支援が得られる地域)を日本に当てはめた図です。東京はもちろん、石川県も移住の権利ゾーンに入っている地域(白山と立山など)があります。山の上だから良いと思われるかもしれませんが、水道水はどこからきているか、ということです。

また、「放射線管理区域」というものがあります。その内部では子どもたちは遊んだりご飯を食べたりしてはいけません。もし私のクリニックでそのようなことをすれば、医業停止となります。それだけ厳重な管理区域なわけです。

ところが、0.6 マイクロシーベルト/時の地域は、大人も子どもも24時間365日、レントゲン室にいることになるにもかかわらず、国はそこに



居住することを許しているのです(図2)。これは法律違反だと思いませんか。これらの地域の人びとに「大丈夫、大丈夫」と言っているわけですから、私から言わせると「騙している」わけです。

2. 国際原子カムラとは

「原子カムラ」は、国連を中心にして国際的にも存在しています。これを「国際原子カムラ」と言います。

ウクライナのキエフで国際会議があったとき、当時国連科学委員会の重要メンバーだったN. ゲントナー氏は、「体内被曝はより深刻などと語って人々を騙しても、彼らのためにはなりません」と言いました。彼の言葉には権威があります。彼が言ったことは国際基準となるわけです。

国際原子カムラには電力会社は当然のこと、国や行政、経済界、学者も入っています。私は最初、原子力学会の学者だけかと思っていましたが、なんと医学会の学者もたくさん入っていました。そして、マスコミもこのムラに含まれます。

国際原子カムラというのは大変お金持ちなのですが、そのお金はいったいどこから来ると思いますか？ そう、電気代ですね。要するに、高い電気代が彼らの資金に変わっていくわけで



7 (図1)

す。そしてもし、事故が起きた場合には、国民に「放射能」というお返しがあるわけです。

3. CT検査のリスク

この図(図3)を見たことがありますか。

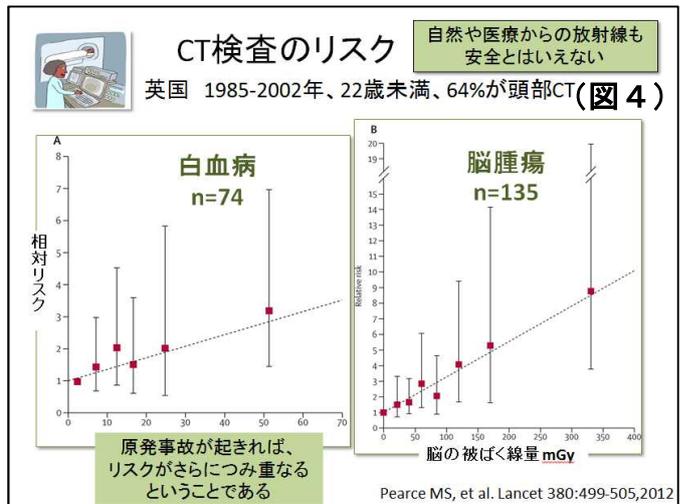
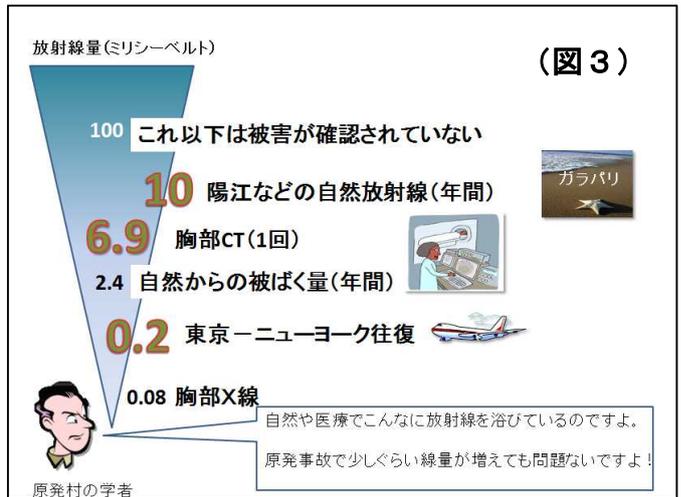
「100 ミリシーベルト/年以下は被害が確認されていない」「CTで6.9 ミリシーベルト浴び、自然界からも放射能を浴びている。飛行機のパイロットは皆元気じゃないですか。」原子カマラの学者はこのように言うわけです。「原発事故で多少放射能を浴びても、これに比べれば大したことはないんです。福島は大丈夫なんです。被害者はひとりも出ません」と言うわけです。

しかし、それは本当でしょうか。

この中で皆さんに一番関係のある「胸部CT」についてお話しします。

図4は去年、『Lancet』という国際的に有名な医学雑誌に載ったものです。子どもにCTを撮ると白血病になりやすい。枚数を重ねるごとにそのリスクは2倍3倍と増えていきます。今年もCTの研究がイギリスから出ました。その論文には白血病以外にも、脳腫瘍などあらゆる癌がCTによって起きることがデータで示されました。

レントゲンを1枚撮るにもリスクがあるのです。CTを撮るどうかは、リスクとメリットのせめぎ合いのなかで決めなければいけません。つまり、



自然や医療からの放射線も安全とは言えないということです。事故が起きればさらにリスクが積み重なるのです。

⇒次号「後編」に続く

(文責：石川反核医師の会事務局)



金沢大学医学部1年生90人に、原発の危険性について話す吉田均先生(右)
※写真を加工して掲載しています

日本、核兵器の「非人道性」に関する共同声明に **初** 賛同！

◆史上最多、125 か国が署名

2013年10月21日、軍縮と安全保障を討議する国連第1委員会（ニューヨーク）で、ニュージーランドのヒギ軍縮大使は、125か国連名による「核兵器の人道上的影響に関する共同声明」を発表しました。国際会議における「非人道」声明の発表は今回で4度目ですが、日本政府が署名するのは初めてです。声明への賛同国数も国連加盟193か国の約3分の2と、史上最多となりました。

一方、NPT加盟の核保有5か国（米ロ英仏中）、非加盟の保有国インドとパキスタン、核実験を行った北朝鮮、保有が疑われるイスラエル、核開発疑惑のあるイランなどは署名しませんでした。

◆今年4月に署名を拒否し、 激しい批判をあびた日本政府

日本政府は今年4月、ジュネーブで行われた核不拡散（NPT）再検討会議で同趣旨の声明（第3回「非人道」声明）への署名を拒否しました。理由は、「いかなる状況においても—*under any circumstances*—核兵器を使用しない」とした部分が米国の核抑止力を必要とする日本の安全保障政策と合致しないためでした。

これに対して、現地の日本政府代表部前では、20か国100人以上が抗議のデモに参加、日本国内でも被爆者団体やNGO等が抗議声明を発表しました。また、広島・長崎市長は8月の原爆忌の平和宣言で、日本政府を批判しました。これを受けて岸田文雄外相（広島選出）は「今後は署名を真剣に検討する」と回答し、今回の共同声明の初署名へと進展しました。

◆「核の傘」政策は変わらず

しかし、手放しでは喜べない現状もあります。日本政府が共同声明に署名した理由として岸田

外相は、「全体の趣旨が我が国の安全保障政策や核軍縮アプローチとも整合的な内容に修正されたので」と語っています。

4月の声明と今回の声明を比較すると、「いかなる状況」の文言は前回と全く同じ表現ですが、今回の声明には日本の提案で「核軍縮に向けた全てのアプローチや取り組みを支持しなければならない」との表現が盛り込まれました。また、過去の共同声明に盛り込まれていた「核兵器の非合法化」には触れていません。つまり、スイス政府や赤十字、NGO等が求めている核兵器の包括的・全面的禁止の方法（包括的アプローチ）を追求するのではなく、米国の核抑止力に頼りつつ、段階的に核廃絶を目指す方法（ステップバイステップアプローチ）を否定しない内容へと共同声明が後退した側面もあるわけです。

◆「安全保障」を議論する同名の共同声明も

また、日本政府は同日、オーストラリアが発表した同じ題名の共同声明にも賛同しました。これは、核兵器の人的影響への懸念を表明しつつも、「核兵器禁止には安全保障面の議論が欠かせない」との立場を示す内容で、日本やNATOの「核の傘」国など17か国が署名しました。

◆今回の初賛同を評価しつつ、 日本政府の動きに注視を

日本政府は依然、核兵器禁止条約（NWC）へ締結につながる動きには警戒感が強く、米国の核抑止力に依存するあまり、核廃絶に向けた積極的な動きに対するブレーキ役になっているとの厳しい見方もされています。また、今回の日本政府の対応は、日本の「右傾化」に対する中韓両国の批判を払拭する狙いもあるとみられています。

とはいえ、被爆者の皆さんや市民側の粘り強い運動と国際的連帯なしには実現しなかった「初賛同」であると大きく評価できるでしょう。また、「非人道」声明の署名国数は回を重ねる度に飛躍的に増え、オーストラリアによる17か国の共同声明においても核兵器の「非人道性」について触れられました。依然として核保有国および「核の傘」国との交渉は一進一退の状況ではあるものの、赤十字、スイス、ノルウェー等が主導してきた一連の取り組みは着実に前進し、いまや核兵器の「非人道性」は国際的に無視できない議題として確立しつつあります。参考までに、核兵器の非人道性の国際的議論の経緯は、11ページの<参考資料>「核兵器禁止条約（NWC）および核兵器の

「非人道性」をめぐる近年の動き」にまとめたのでご参照ください。

今回の日本政府の初賛同を「一步前進」と受け止め、来年4月に広島で開催される「軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）」外相会合（「核の傘」国を中心とした、非核保有国12か国が参加）において、後退の動きが生まれぬよう日本および各国政府の動きをしっかりと注視していきましょう。

（文責：石川反核医師の会事務局）

参考文献：川崎哲「核兵器の『非人道性』から禁止条約へ」（『世界』2013年12月号）、「核兵器・核実験モニター」（No.435）、朝日新聞、毎日新聞

「核兵器の人道上の影響に関する共同声明」 骨子

- ・ 核兵器による破滅的影響を深く懸念
- ・ 破滅的影響は人類の存続や環境、社会・経済の発展、次世代の健康に深刻な意味を持つ
- ・ 核軍縮に向けた全てのアプローチと取り組みを支持
- ・ いかなる状況下でも核兵器が二度と使われぬことは、人類の存続につながる
- ・ 核兵器を二度と使われなくする唯一の方法は全廃のみ

（毎日新聞 2013年10月22日）

◎さらに詳しい情報が必要な方は…

今回の共同声明（原文、日本外務省仮訳、新聞社訳）、報道、談話については、「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」のブログ（2013年10月24日付の投稿）にまとめて紹介されています。

<http://nuclearabolitionjpn.wordpress.com/>

核兵器全面禁止アピール署名、今年も国連に提出！

2010年のNPT再検討会議以来、毎年継続している「核兵器全面禁止アピール署名」は、石川反核医師の会として2013年度分として**73筆**を集約し（昨年度は116筆）、10月2日、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）へと送付しました。日本原水協国連要請代表団は10月9日、国連本部を訪問し、国連軍縮担当代表および国連総会第1委員会議長と懇談し、当会集約分も含む**328万6166筆**の署名を提出しました。この核兵器全面禁止アピール署名は、今後も毎年継続していきます。会員の皆様も引き続き、ご協力をお願いいたします。



核兵器禁止条約(NWC)および核兵器の「非人道性」をめぐる近年の動き		補足
1997年	<ul style="list-style-type: none"> 国際反核法律家協会等が起草した「モデル NWC」が、コスタリカにより国連文書として提出される 国連総会第1委員会でマレーシアが中心となり、NWC 交渉開始を求める決議案を提出。以後、毎年提出され、賛成多数で採択されている 	日本は棄権、NATO 加盟国(「核の傘」国)の多くは反対票を投じている
2007年	<ul style="list-style-type: none"> 核戦争防止国際医師会議(IPPNW)を母体に、NWC の早期締結を求める核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)誕生 	ICAN パートナー団体：80 か国 300 以上
2008年	潘基文国連事務総長、核軍縮 5 項目提案を発表	提案の第1項目は NWC の交渉開始について
2009年	オバマ米大統領、「核なき世界をめざす」ブラハ演説	
2010年4月	赤十字国際委員会、総裁声明「核兵器の時代に今こそ終止符を」発表	「非人道性」強調路線の始まり
5月	核不拡散条約(NPT)再検討会議で、以下の最終文書に合意 <ul style="list-style-type: none"> 核兵器使用がもたらす破滅的な人道上の結末に深い憂慮 全ての国が国際人道法を「いかなるときも遵守」しなければならない 「核兵器のない世界を達成し維持するための枠組みが必要」とし、潘事務総長の NWC 交渉開始の提案に留意 	
2011年11月	国際赤十字・赤新月運動代表者会議、「核兵器の使用禁止と完全廃棄」を求める決議を発表	世界各国の赤十字社を巻き込む運動へと広がる
2012年5月	2015年NPT再検討会議第1回準備会(ウィーン) <ul style="list-style-type: none"> スイス、16 か国連名の第1回「非人道」声明を発表 ノルウェー、「核兵器の人的影響に関する国際会議」の2013年3月開催を発表 	NATO 加盟国ではノルウェー・デンマークが非人道声明に署名。日本は「誘われず」
8月	ICAN、IPPNW 第20回世界大会(広島)にあわせ国際会議を開催。「核兵器使用の人的な結果」に焦点をあてた活動方針を確認	
10月	スイス、国連総会第1委員会で 35 か国連名の第2回「非人道」声明を発表	NATO 加盟国ではアイスランドが署名に加わる。日本、署名拒否。
2013年3月	<ul style="list-style-type: none"> ノルウェー、「核兵器の人的影響に関するオスロ会議」を開催。「核兵器の使用に対する人道支援は不可能」であることを確認。メキシコ、フォローアップ会議開催を発表 ノルウェー政府支援で ICAN 市民フォーラム開催 	127 か国参加。米口英仏中の核保有 5 か国は参加をボイコット
4月	2015年NPT再検討会議第2回準備会(ジュネーブ) <ul style="list-style-type: none"> 第1回声明署名の16か国が起草し、80 か国連名の第3回「非人道」声明を発表 日本は、「いかなる状況下においても(under any circumstances)核兵器が再び使用されないことが人類の生存にとって利益になる」の「いかなる状況下においても」の文言が核抑止力を否定するものとして、署名拒否 日本の署名拒否に抗議し、20 か国 100 人以上が日本政府代表部前でデモ。日本国内でも被爆者団体や NGO 等が抗議声明。広島・長崎市長が 8 月の原爆忌の平和宣言で日本政府を批判 	<ul style="list-style-type: none"> 起草国は日本等に配慮し、核兵器の「非合法化」を削除 一方、日本は「いかなる状況下においても」の削除を交渉したが、起草国は拒否 NATO 加盟国ではルクセンブルグが署名に加わる
10月	<ul style="list-style-type: none"> NZ 政府、国連総会第1委員会で 125 か国連名の第4回「非人道」声明を発表。日本が初署名 豪政府、国連総会第1委員会で、「安全保障」を議論する 17 か国連名の共同声明を発表。日本も署名 	

※ 日本政府は、1994 年以降毎年、核兵器の段階的削減をめざす核廃絶決議を国連に提出し、圧倒的多数で採択されている(今年、20 年連続での採択となった)。この決議については「争点が削られ、どの国も賛同できる当たり障りのない内容」との批判もある。

ICANビデオ

「核兵器の禁止へ 人道の視点から考える」の日本語版ができました！



この ICAN ビデオは、『はだしのゲン』の作者・中沢啓治さんを追悼して核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が制作、日本語版を核兵器廃絶日本NGO連絡会が制作したものです。2013年3月、ノルウェー・オスロで開催された「核兵器の人道的影響に関する国際会議」で上映されました。

6分間の短い映像ながら、「核兵器の非人道性」について、基本的なことを国際的な視点で考えることのできる内容です。ぜひご覧いただき、拡散をお願いします。

■インターネットでビデオを見るには■

「核兵器の禁止へ人道の視点から考える - YouTube」で検索、または下のURLに直接アクセスしてください。

<http://www.youtube.com/watch?v=olMTixshyQI>



会費納入と運動募金にご協力をお願いします



2012年度および2013年度会費の納入、さらには運動募金にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。皆様からいただいた会費および運動募金は今後の反核医師の会の活動資金として有効に活用させていただきます。

また、再度となりますが、会費を納入いただいていない先生へのお願いです。「核のない21世紀を子どもたちへ」の実現のため、核兵器廃絶を求める世論と運動を一層広めていきたいと考えています。活動の基盤となる財政を確保するため、会費の納入と活動募金にご協力をお願いします。

※ 同封した振込用紙には会員の先生ごとに未納分の会計年度を記載しています

※ 既に入金いただいた先生方には振込用紙を同封していません。

■年会費 5,000円

会計年度 2012年度＝2012年4月～2013年3月

2013年度＝2013年4月～2014年3月

※振込用紙には先生ごとに未納分の会計年度を記載しています。

■振込方法

会報同封の「郵便払込票」をご利用ください。

■事務局

核戦争を防止する石川医師の会

〒920-0902 金沢市尾張町2-8-23

石川県保険医協会内

TEL 076-222-5373 / FAX 076-231-5156